

編集後記

<編集顧問>

鈴木 秋悦
武田 佳彦
青野 敏博

<編集委員>

岡井 崇
神崎 秀陽
倉智 博久

昨年は、われわれ産婦人科医のみならず多くの医師・医療従事者にとって大きな懸案であった「県立大野病院事件」が好ましい結果で結審しました。違った結果であったら、特に外科系医療は崩壊していたのではないかとの意見も多くありました。

「産科医療補償制度」も今年1月から稼動しました。この制度の導入に当たっては、どの程度の加入率になるかということが心配されたのですが、ご存知のように、助産所を含めてほぼすべての施設が加入し、順調な滑り出しといえると思います。

このように「産婦人科」を取り巻く状況がよくなりつつある背景として、最近ではマスコミを含め一般の方々にも、産婦人科医の著しい不足の現状と、周産期医療の大変さと重要性が理解されるようになったことも大きいと思います。さらに、産科医療についてさまざまなインセンティブが与えられるようになったことも、われわれの後押しになっていると思います。教育の現場でも、学生の皆さんのレスポンスがここ1～2年でまったく変わったと感じています。「産婦人科」にとっての追い風が吹き出している今こそ、非常に重要な時期かと思います。さまざまな要求が認められやすい時期に、われわれ自身もきっちりしたことをしなければならぬと思います。

(倉智 博久)